【東京都と全国との比較】

1　幼稚園

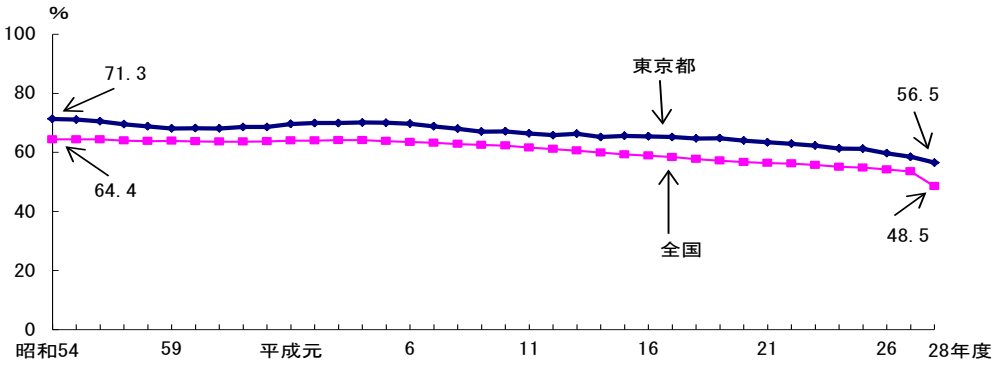
（1）小学校及び義務教育学校第１学年児童数に対する幼稚園修了者数の割合

①　小学校及び義務教育学校第１学年児童数に対する幼稚園修了者数の割合について、昭和 54 年度からの推移をみると、すべての年度において東京都の割合は全国を上回っている。

②　平成 28 年度の東京都の割合は 56.5%で、全国との差は 8.0 ポイントとなった。

（全国との比較　図 1、付表Ⅰ　2-3）

全国との比較 図1　小学校及び義務教育学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の割合の比較



注1）幼稚園修了者数は各年3月修了者、小学校及び義務教育学校1学年児童数は各年5月1日在籍者
　2）平成27年度以前は、小学校第1学年児童数のみ

2　小学校

①　小学校児童数について昭和 23 年度を 100 とした指数でみると、第１次ベビーブームによる小学校児童数のピークは、東京都は全国と同じ昭和 33 年度で 171.7 となっており、全国の 125.2 を 46.5 ポイント上回っていた。

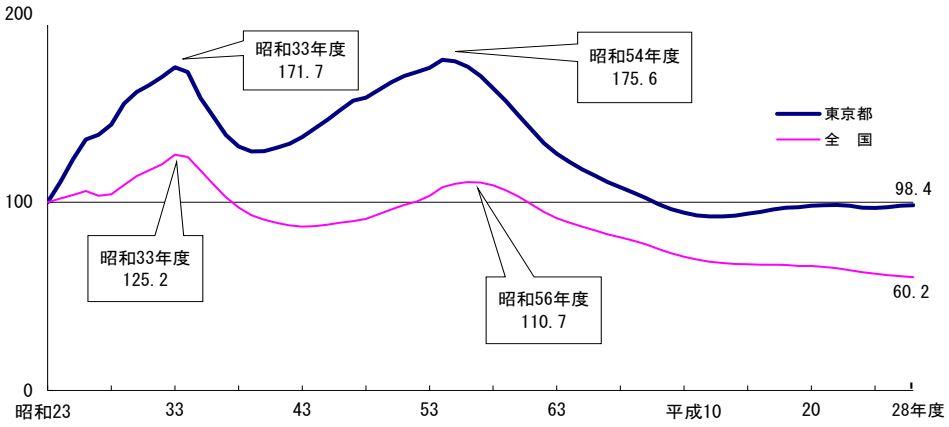
②　①と同様に、第２次ベビーブームによる小学校児童数のピークをみると、東京都は昭和 54 年度で全国より２年早く 175.6 となっており、第１次ベビーブームによる小学校児童数のピークと比べ 3.9 ポイント上回っていた。

③　第２次ベビーブームによる小学校児童数のピーク以降をみると、全国は昭和 57 年度から低下が続いているが、東京都は平成 12 年度まで低下した後上昇と低下を伴った動きとなり、平成 28 年度は前年度より 0.3 ポイント上昇して 98.4 となった。

④　平成 28 年度の指数をみると、東京都と全国の差は 38.2 ポイントとなった。

（全国との比較　図 2、付表Ⅰ　2-4）

全国との比較　図２　小学校児童数の比較　（昭和23年度 ＝ 指数100）



注）昭和23年度の児童数を100として各年度の児童数を指数化している。

３　中学校

① 中学校生徒数について昭和 23 年度を 100 とした指数でみると、第１次ベビーブームによる中学校生徒数のピークは、東京都は全国と同じ昭和 37 年度で 213.3 となっており、全国の 152.9 を 60.4 ポイント上回っていた。

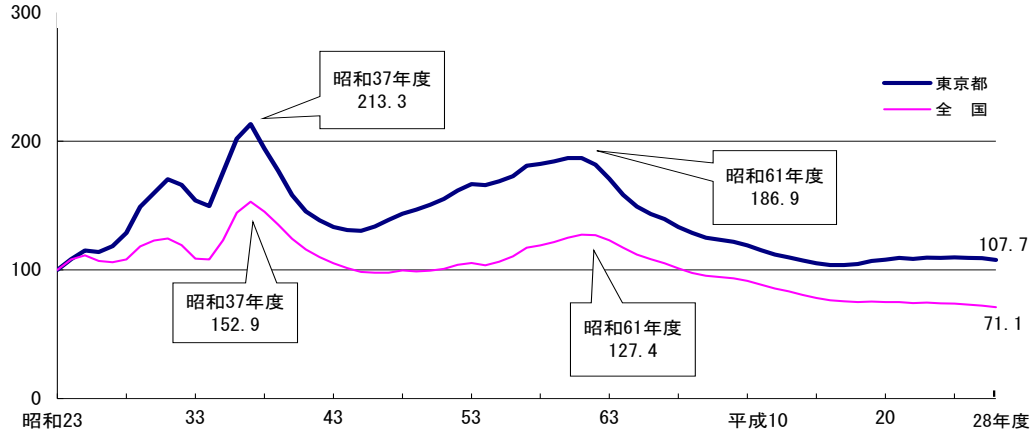
② ①と同様に、第２次ベビーブームによる中学校生徒数のピークをみると、東京都は全国と同じ昭和 61 年度で 186.9 となっており、第１次ベビーブームによる中学校生徒数のピークと比べ 26.4 ポイント下回っていた。

③ 第２次ベビーブームによる中学校生徒数のピーク以降をみると、全国は昭和 62 年度から低下傾向が続いているが、東京都は平成 16 年度まで低下した後上昇と低下を伴った動きとなり、平成 28 年度は前年度より 1.4 ポイント低下して 107.7 となった。

④ 平成 28 年度の指数をみると、東京都と全国の差は 36.6 ポイントとなった。

（全国との比較　図 3、付表Ⅰ　2-4）

全国との比較　図３　中学校生徒数の比較　（昭和23年度 ＝ 指数100）



注）昭和23年度の生徒数を100として各年度の生徒数を指数化している。

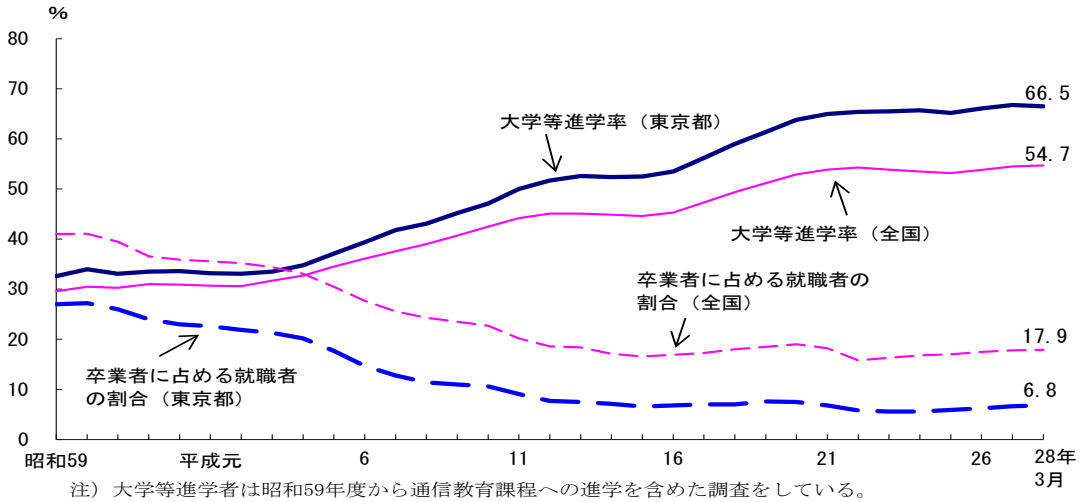
４　高等学校（全日制・定時制）

（１）進学率・卒業者に占める就職者の割合

① 東京都の大学等進学率は全国を上回っており、平成 28 年度の大学等進学率は 66.5％で全国を 11.8 ポイント上回った。都道府県別にみると東京都は第１位であった。

② 平成 28 年度の東京都の卒業者に占める就職者の割合は 6.8％で、全国を 11.1 ポイント下回った。都道府県別にみると東京都は第 47 位であった。　（全国との比較　図 4、付表Ⅰ　2-2、2-7）

全国との比較　図４　高等学校卒業者の大学等進学率及び卒業者に占める就職者の割合の比較



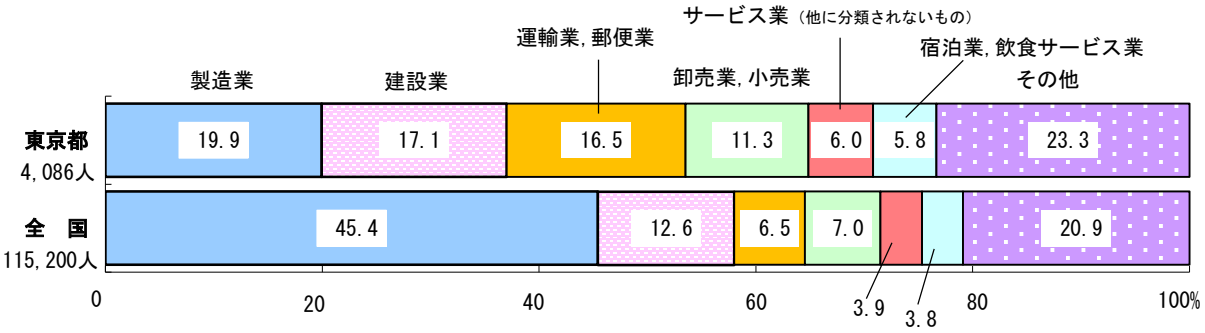
注）大学等進学者は昭和59年度から通信教育課程への進学を含めた調査をしている。

（２）就職者総数※の産業別構成比

① 高等学校（全日制・定時制）卒業者について男子就職者総数の産業別構成比をみると、東京都では「製造業」が最も多く 19.9%であるが、全国の 45.4%を 25.5 ポイント下回っている。一方、「運輸業，郵便業」は 16.5%で、全国の 6.5%を 10.0 ポイント上回っている。

（全国との比較 図 5、付表Ⅰ 2-5）

全国との比較 図５ 就職者総数の産業別構成比の比較 （平成28年３月卒業者 男）

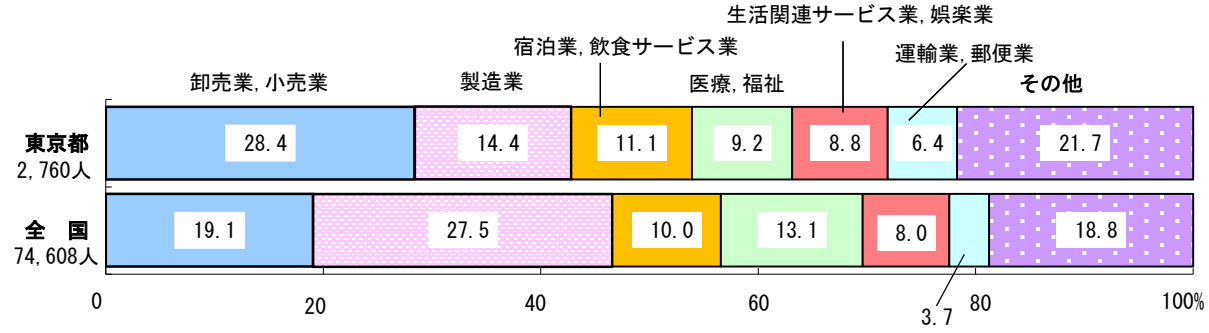


注）その他：電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、学術研究，専門・技術サービス業、生活関連サービス業，娯楽業、公務(他に分類されるものを除く)等

② 高等学校（全日制・定時制）卒業者について女子就職者総数の産業別構成比をみると、東京都では「卸売業，小売業」が最も多く 28.4%で、全国の 19.1%を 9.3 ポイント上回っている。一方、「製造業」は 14.4%で、全国の 27.5%を 13.1 ポイント下回っている。

（全国との比較 図 6、付表Ⅰ 2-5）

全国との比較 図６ 就職者総数の産業別構成比の比較 （平成28年３月卒業者 女）



注）その他：建設業、情報通信業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)等

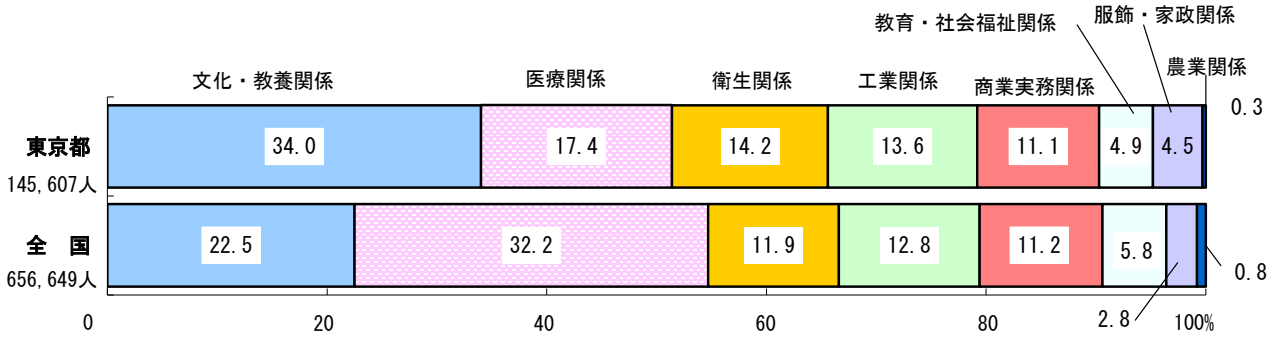
※ 就職者総数には、大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者、公共職業能力開発施設等入学者のうち就職している者を含む。

５　専修学校

①　平成 28 年度の東京都の専修学校生徒数は 145,607 人で、全国の生徒数 656,649 人の 22.2%を占めている。

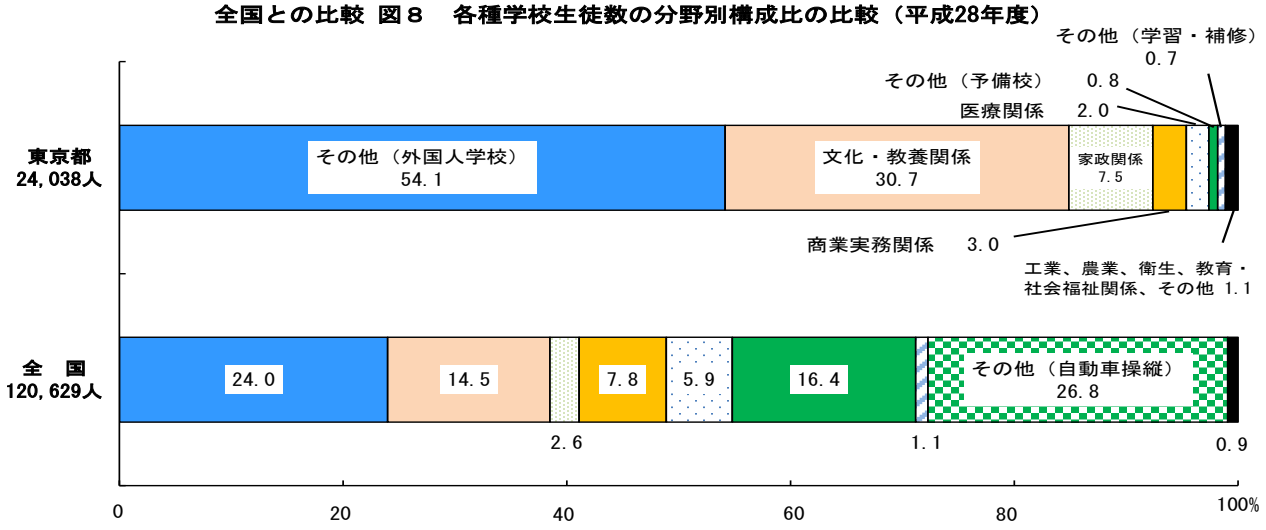
②　専修学校生徒数を分野別の構成比でみると、東京都は「文化・教養関係」が 34.0%で最も多く、全国の 22.5%を 11.5 ポイント上回った。一方、「医療関係」は 17.4%で、全国の 32.2%を 14.8 ポイント下回った。　（全国との比較 図 7、付表Ⅰ 2-6）

全国との比較 図７　専修学校生徒数の分野別構成比の比較 （平成28年度）



６　各種学校

①　平成28年度の東京都の各種学校生徒数は24,038人で、全国の生徒数120,629人の19.9%を占めている。

②　各種学校生徒数を分野別の構成比でみると、東京都は「その他（外国人学校）」が 54.1%、「文化・教養関係」が 30.7%となっており、この２つの分野で全体の８割を超えている。全国は「その他（自動車操縦）」が 26.8%で最も多く、「その他（外国人学校）」が 24.0%、「その他（予備校）」が 16.4%、「文化・教養関係」が 14.5%の順となった。　（全国との比較 図 8、付表Ⅰ 2-6）

全国との比較 図８　各種学校生徒数の分野別構成比の比較（平成28年度）